

日経平均株価は2000年以降の最高値を更新

2017年10月12日

お伝えしたいポイント

- 日経平均株価は終値で2000年以降の最高値を更新。
- 良好な経済環境を背景とした国内企業業績が株価をサポート。
- 短期的過熱感に注意もリスクイベントを無事通過できれば、さらなる高値を試す展開を想定。

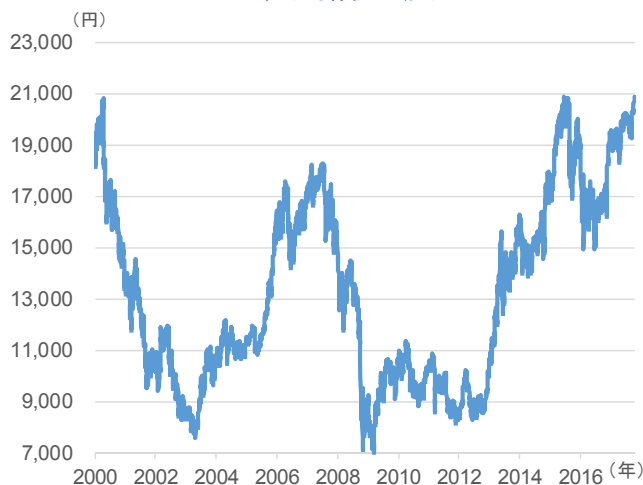
<日経平均株価7連騰で2015年高値を更新>

10月11日の日経平均株価は終値が20,881円と年初来高値を更新し、直近ピークの2015年高値（2015年6月24日終値20,868円）も上回りました。

9月中旬以降、北朝鮮問題への懸念が一服したことや、米国の年内追加利上げ観測が再び高まり円安米ドル高が進行したことが株価上昇を支えています。

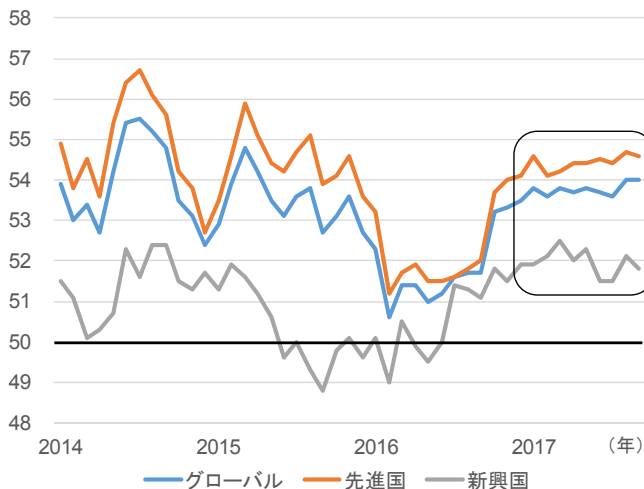
また、足元の世界経済は先進国を中心に好調です。PMI（購買担当者景気指数）は景気判断の節目となる50を上回る良好な状態が続いています。また、経済統計の事前予想と実績とのかい離を指数化したエコノミック・サプライズ指数は日本、米国、欧州において上昇しており、事前予想より良好な実績が発表されていることを示しています。

日経平均株価の動向



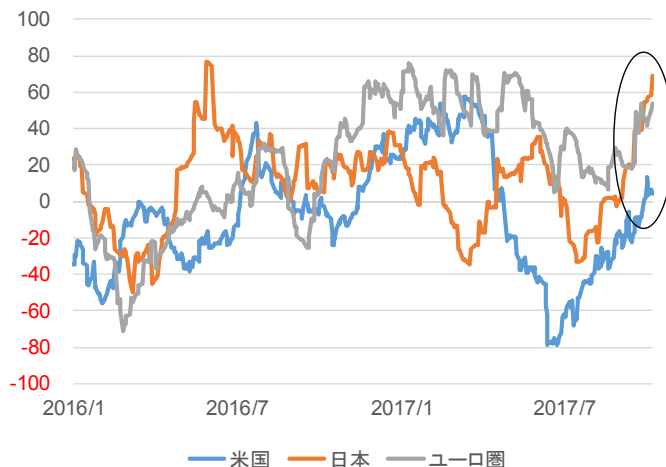
(注)期間は2000年1月4日～2017年10月11日
(出所)Bloomberg

PMI(購買担当者景気指数)の推移



(注1)指数は総合ベース (注2)期間は2014年1月～2017年9月
(出所)Thomson Reuters

シティグループ・エコノミック・サプライズ指数の推移



(注)期間は2016年1月4日～2017年10月10日
(出所)Thomson Reutersより調査部

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。同社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

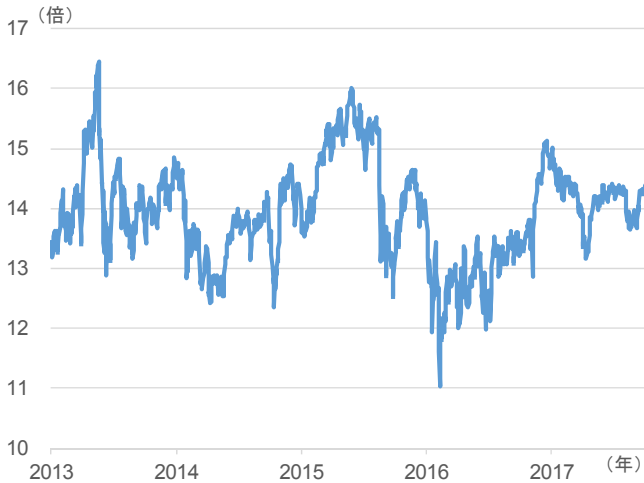
※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

<企業業績好調でPER(株価収益率)は2015年高値時を下回る>

このような環境の下、国内企業の業績は順調です。市場では今期および来期とも増益が継続すると見込まれており、12カ月先予想ベースのTOPIX（東証株価指数）EPSは2000年以降の最高水準に到達しています。このため、直近の株価上昇を経てPER（12カ月先予想EPSベース）は14倍台半ばにとどまっています。2015年高値時はPERが16倍程度まで上昇していました。PERからみれば、2015年高値時よりも現在の方が、上値余地があると言えます。

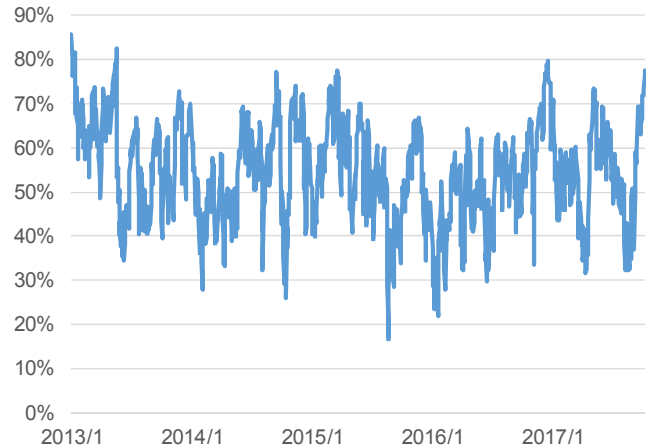
ただし、テクニカル指標である日経平均株価のRSI（相対力指数）が80近くまで上昇するなど、短期的に過熱感が高まっている点には注意が必要です。また、衆議院選挙や北朝鮮の動向など不透明要因も依然存在しています。したがって、短期的には上昇の反動やリスク要因の顕在化で調整する可能性も否定できませんが、時間の経過とともに良好な景気、企業業績を再び評価する動きが強まり、株価も上値を試す展開になってくると想定しています。

TOPIX-PER(12カ月先予想EPSベース)の推移



(注)期間は2013年1月4日～2017年10月11日
(出所) Thomson Reuters

RSI(14日間)の推移【日経平均株価】



(注)期間は2013年1月4日～2017年10月11日
(出所) Bloombergより調査部

【国内株式市場に影響を与え得る主要イベント】

日時	イベント名	注目点/想定される相場影響など
10月より	FRB（米国連邦準備制度理事会）によるバランスシート縮小の開始	・米国国債利回りが急上昇するなどの短期的な影響はないが市場コンセンサス。想定通りに影響なく実施されるかに注目。
10月22日	衆議院総選挙	・自民党、公明党の連立与党が過半数を維持し、安倍政権が継続されるか。与党敗退、安倍首相退陣となれば政治不安定化により株価下落が想定される。
10月後半?	米国政府による次期FRB議長候補の公表	・トランプ米大統領は9月末に今後2～3週間以内に次期FRB議長候補を決定するとコメント。 ・明確なコンセンサスはないが、タカ派/ハト派のどちらになるかによって米国債券利回りが変動する可能性はあり。この場合、為替市場を通じて国内株式市場にも影響を与えることが想定される。
11月6日 (観測)	日米首脳会談	・米国の貿易赤字縮小を掲げる米国政権に対し、国内企業の負担となるような合意がなされないかに注目。
12月8日	米国債務上限期限	・9月の期限から3カ月延期。再び期限が近づくと、債務上限の引き上げが米国会議で承認されるかが市場リスクとして意識される可能性が高い。
12月12-13日	FOMC（米国連邦公開市場委員会）	・市場は追加利上げが行われると想定。会合が近づくと、米国の経済統計、FED高官発言が利上げなしを想起させる内容であった場合、米国国債利回りの変動が大きくなることが想定される。
不定期	北朝鮮問題	・予測は困難であるが、リスク要因としての位置付けは継続される。

(出所) 各種資料より大和投資信託作成

以上

※TOPIXの指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「株」東京証券取引所という。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利、ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利は（株）東京証券取引所が有します。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会